

平成 28 年 1 月 29 日

関西電力グループの不動産事業再編について

関西電力株式会社
関電不動産株式会社
M I D 都市開発株式会社
M I D プロパティマネジメント株式会社
アーバンサービス株式会社
M I D ファシリティマネジメント株式会社
関電ビルマネジメント株式会社

関西電力株式会社および関西電力グループの不動産事業関連会社 6 社（関電不動産株式会社、M I D 都市開発株式会社、M I D プロパティマネジメント株式会社、アーバンサービス株式会社、M I D ファシリティマネジメント株式会社、関電ビルマネジメント株式会社）は、不動産事業を「開発」、「ビル運営」、「マンション管理」、「ビル管理」といった機能別に 4 社に再編することにより、事業の強化、効率化をはかります。

1. 再編の背景と目的

関西電力グループにおける不動産事業につきましては、関電不動産株式会社と M I D 都市開発株式会社を中心として、それぞれが切磋琢磨して事業を展開してきました。

今回、不動産事業会社における資本関係を整理し、機能ごとにグループ会社を統合させることにより、各社の経営基盤を強化します。

2. 再編の概要

(1) 再編の効力発生日

平成 28 年 4 月 1 日

(2) 再編スキーム

① 開発機能の強化

関電不動産株式会社を存続会社、M I D 都市開発株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、商号を関電不動産開発株式会社とします。

関西圏での分譲住宅市場シェア向上、首都圏での事業拡大とともに、オフィス、商業施設だけでなく、ホテル、物流施設、データセンターなど保有資産の多様化、さまざまなフィージビネスの強化など収益源の多様化を目指します。

②ビル運営機能の強化

ビル運営機能をM I Dプロパティマネジメント株式会社に集約させるとともに、商号を関電プロパティーズ株式会社とします。

顧客情報、物件情報の集約により、お客さまのニーズにお応えしていくことで外販拡大を目指します。

③マンション管理機能の強化

M I Dファシリティマネジメント株式会社（吸収分割会社）が営む関西エリアでのマンション管理事業を、吸収分割によりアーバンサービス株式会社（吸収分割承継会社）に移管し、商号を関電コミュニティ株式会社とします。

両社のノウハウ、経験を持ち寄ることで、より高い品質と多様なサービスを提供し、管理戸数の拡大を目指します。

④ビル管理機能の強化

M I Dファシリティマネジメント株式会社を存続会社、関電ビルマネジメント株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、商号を関電ファシリティーズ株式会社とします。

オフィスビルをはじめ、スピーディーな運営管理が求められる大型物流施設、高い信頼性が求められる電力施設・データセンター・病院などの管理を通じて培ってきたノウハウに加えて、関西電力グループならではのエネルギーマネジメントサービスを付加した最適な「トータルファシリティマネジメント」の提供を通じて全国エリアで着実に事業を拡大していきます。

⑤資本関係の整理

上記再編に先立ち、グループの不動産事業における迅速な意思決定等を行うことを目的に関電不動産開発株式会社をグループの不動産事業を統括する会社とするために、関西電力の有するグループ不動産事業関連会社の株式を、吸収分割により、関電不動産株式会社に移管します。

関西電力グループは、徹底した経営効率化を通じた事業基盤の再生と競争力のある企業グループへの変革に取り組んでおり、今回の再編を通じて、グループの不動産事業各社の経営基盤を強化し、今後、関西および首都圏の2大エリアを中心に、賃貸・分譲・フィービジネスをバランス良く組み合わせた事業を展開し、あらゆる不動産ニーズにお応えする「総合不動産事業グループ」を形成していくことを目指します。

以 上

添付資料：各社の概要
新会社の概要
再編イメージ

添付資料：各社の概要

名称	関電不動産株式会社	MID都市開発株式会社	MIDプロパティマネジメント株式会社	アーバンサービス株式会社	MIDファシリティマネジメント株式会社	関電ビルマネジメント株式会社
所在地	大阪市北区中之島 6丁目2番27号	大阪市北区堂島浜 1丁目4番4号	大阪市中央区城見 2丁目1番61号	大阪市西区北堀江 1丁目1番21号	大阪市中央区城見 1丁目3番7号	大阪市中央区千日前 1丁目4番8号
代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 中森 朝明	代表取締役社長 花井 良一	代表取締役社長 矢追 徹	代表取締役 金檀 勲	代表取締役社長 斉藤 明博	取締役社長 澤崎 雄介
事業内容	①住宅分譲事業 ②オフィスビル、商業施設、住宅賃貸事業 ③駐車場事業 他	①住宅分譲事業 ②オフィスビル、商業施設賃貸事業 ③不動産事業に関するコンサルタント業務 ④金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業、投資助言・代理業 他	①不動産賃貸の仲介(リーシング) ②不動産賃貸に伴うテナント管理、契約管理 ③建築設計、監理、建築工事、内装工事、建物の改修及びこれらに関するマネジメント ④貸ホール、貸会議室の運営管理 他	①マンション管理 ②工事の設計、監理、請負 ③損害保険代理事業 他	①不動産の総合管理 ②駐車場の運営管理 ③マンション管理 ④損害保険代理店事業 他	①不動産(ビル)の総合管理(設備、清掃、警備、環境衛生、工事設計、監理等) 他
資本金	810百万円	100百万円	25百万円	36百万円	100百万円	50百万円
設立年月日	昭和32年5月	平成11年4月	平成16年2月	昭和54年4月	昭和49年3月	平成13年12月
売上高	41,186百万円	22,065百万円	1,014百万円	5,362百万円	22,988百万円	5,405百万円
従業員数	299名	154名	36名	375名	503名	158名

数値は平成27年3月末

添付資料：新会社の概要

名称	関電不動産開発株式会社	関電コミュニティ株式会社	関電ファシリティーズ株式会社	関電プロパティーズ株式会社
所在地	大阪市北区中之島 6 丁目 2 番 27 号 ※H28.5 に中之島ダイビル（大阪市北区中之島 3 丁目 3 番 23 号）へ統合移転予定	大阪市西区北堀江 1 丁目 1 番 21 号	大阪府中央区城見 1 丁目 3 番 7 号	大阪府中央区城見 2 丁目 1 番 61 号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中森 朝明(予定)	代表取締役 金檀 勲(予定)	代表取締役社長 斉藤 明博(予定)	代表取締役社長 矢追 徹(予定)
資本金	810 百万円 (関西電力 100%)	36 百万円 〔 関電不動産開発 90% 森トラスト 10% 〕	100 百万円 (関電不動産開発 100%)	25 百万円 (関電不動産開発 100%)
売上規模	632 億円	61 億円	275 億円	10 億円

数値は平成 27 年 3 月末の単純合算

添付資料：再編イメージ

